⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Aichi University of Education, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2022 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

F If participating in a joint venture formed for procurement, the joint venture must meet all of the above qualifications. However, members other than the representative may participate even if ⑵ does not apply.

⑺ Time limit of tender : 16 : 00 24 April, 2023

⑻ Contact point for the notice : Tomoyuki UETE, Contract Section, Accounting Division, Aichi University of Education, 1 Hirosawa Igaya-cho Kariya-shi Aichi-Ken 448―8542 Japan, TEL 0566―26―2148

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月３日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　田中　博之

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　件名及び数量　転送ラベル自動貼付機用転送ラベルロール紙　4,832巻（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年３月22日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入開札の日時及び場所　令和５年４月28日11時00分　日本郵便電子入札システム

2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和５年４月24日午前11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　今井　伸樹　電話03―3477―0641

5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による

6　Summary
⑴　Contracting entity : TANAKA Hiroyuki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : about 4,832 volumes of Transfer label roll for transfer label automatic pasting machine
⑷　Delivery period : By 22 March 2024
⑸　Delivery place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 24 April 2023
⑺　Contact Point for the notice : IMAI Nobuki, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月３日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　安部　　賢

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

○第 19 号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　八戸港八太郎・河原木地区航路泊地（埋没）付帯施設築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　青森県八戸市八戸港港内
⑷　工事内容　構造物撤去工、基礎工、本体工、被覆・根固工、上部工、消波工、裏込・裏埋工、雑工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和７年２月28日まで
ただし指定部分は令和６年12月13日まで
⑹　本工事は、「技術提案（工事全般の施工計画）」、「企業・配置予定技術者の技術力」及び「賃上げの実施を表明した企業等」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の対象工事であり、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、申請書及び資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する対象工事である。
⑼　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
若手主任（監理）技術者は、令和４年４月１日時点で満40歳未満の者とする。
⑽　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事であり、出来高部分払方式の選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知すること。
⑾　本工事は賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑿　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
⒀　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後、速やかに発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⒁　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。
「工事設計書」については、契約後に適宜、東北地方整備局港湾空港部ホームページにより公表する。